

Press Release

報道関係者 各位

令和3年10月1日

【照会先】

労働基準局 安全衛生部 安全課

課長 安達 栄

主任中央産業安全専門官 八木 健一

課長補佐 中村 宇一（内線 5481）

（代表電話）03(5253)1111

（直通電話）03(3595)3225

10月10日は「転倒予防の日」、職場での転倒予防に取り組みましょう！

～転倒による労働災害が多発しています～

10月10日は日本転倒予防学会が制定する「転倒予防の日」です。

このたび、厚生労働省と消費者庁は、日本転倒予防学会と協力して、「転倒予防の日」を契機に、国民に対する転倒予防の呼びかけを行うこととしました。

職場での転倒災害は、令和2年で30,929件（休業4日以上）と労働災害で最も多く、近年増加傾向にあります。今年も前年同期比で約2割増（令和3年9月速報値）と大きく増加しています。転倒災害は、その約6割が休業1か月以上と重症化するものも多く、特に50代以上の女性で多く発生しています。

転倒予防は、女性や高齢者が益々活躍できる社会の実現のためにも、大変重要な課題です。

事業者の皆さまにおかれては、「転倒予防の日」を契機に、下記の広報資料を参照の上、事業場での転倒予防の取組を実施していただくようお願いします。

なお、厚生労働省では、下記参考のとおり、労働災害が特に増加傾向にある小売業（食品スーパー及び総合スーパー）及び介護施設の業界団体に対し、転倒予防の取組を含め労働災害防止の取組の実施を要請しています。

■ 厚生労働省の広報資料

資料1 転倒災害発生状況

資料2 リーフレット「事業主の皆様へ 安全・安心な職場づくりに取り組みましょう」

資料3 厚生労働省・日本安全靴工業会・日本プロテクティブスニーカー協会作成リーフレット「転倒予防のために適切な靴を選びましょう！」

資料4 転倒・腰痛予防体操（YouTube にリンクしています。）

<https://www.youtube.com/watch?v=9jCi6oXS8IY&feature=youtu.be>

資料5 小売業向け資料

・小売業の労働災害発生状況

・厚生労働省・日本転倒予防学会作成リーフレット（注意喚起用ミニポスター）「店頭での転倒に要注意」

- ・リーフレット「小売業事業主の皆さまへ 安全・安心な施設づくりに取り組みましょう」

資料6 介護施設向け資料

- ・社会福祉施設の労働災害発生状況
- ・厚生労働省・日本転倒予防学会作成リーフレット（注意喚起用ミニポスター）「介護中の転倒に要注意」
- ・リーフレット 「介護事業主の皆さまへ 転倒・腰痛のない施設をつくりましょう」
- ・リーフレット「職場における腰痛予防対策指針」を参考に介護職員の腰痛 対策に取り組みましょう（介護報酬でも、介護職員の負担軽減の観点から「職場における腰痛予防対策指針」が参考と位置付けられました！）
- ・リーフレット「保健衛生業向け腰痛予防動画サイトへようこそ」

■ 消費者庁の広報資料

資料7 消費者庁チラシ「毎日が#転倒予防の日～できることから転倒予防の取り組みを行いましょう～」（令和3年10月6日掲載予定）

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/caution/caution_055/

資料8 消費者庁注意喚起「10月10日は「転倒予防の日」、高齢者の転倒事故に注意しましょう！～転倒事故の約半数は住み慣れた自宅で発生しています～」（令和2年10月8日）

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/caution/caution_040/assets/consumer_safety_cms204_201008_01.pdf

資料9 政府広報「たった一度の転倒で寝たきりになることも。転倒事故の起こりやすい箇所は？」（令和3年6月21日）

<https://www.gov-online.go.jp/useful/article/202106/2.html>

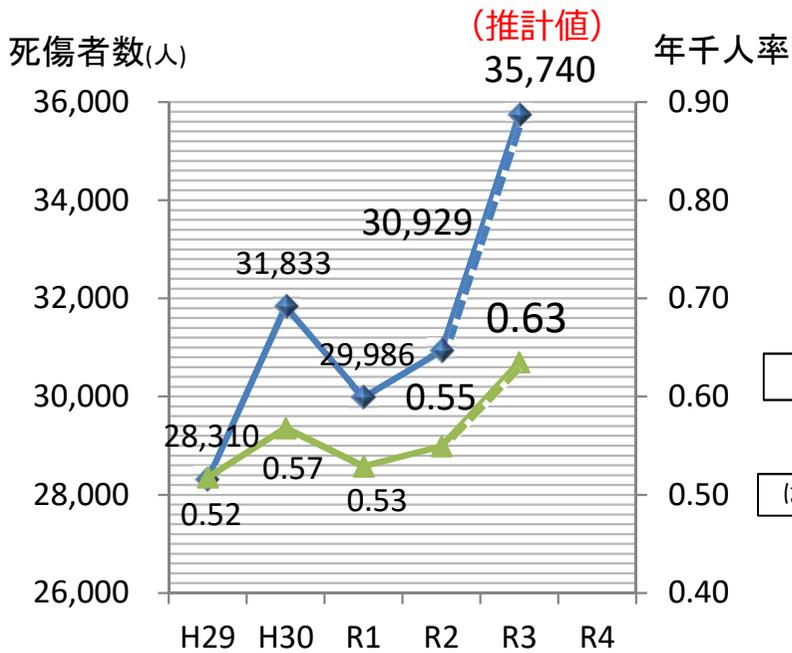
■ 参考

令和3年9月29日報道発表「三原副大臣から労働災害が増加傾向にある小売業、社会福祉施設、陸上貨物運送事業の業界団体への協力要請を行いました」

転倒災害発生状況

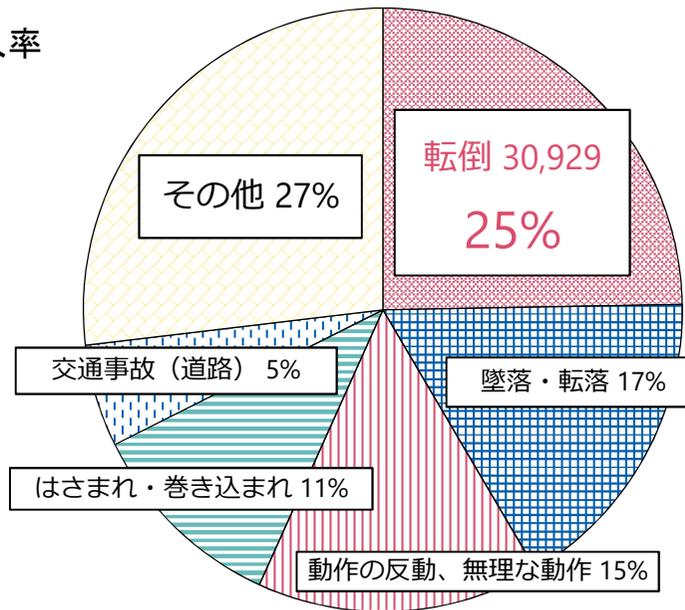
転倒災害の推移

- 令和2年の死傷者数は平成29年比で**9.3%増**
- 令和2年の千人率(労働者数に対する発生率)は平成29年比で**8.7%増**



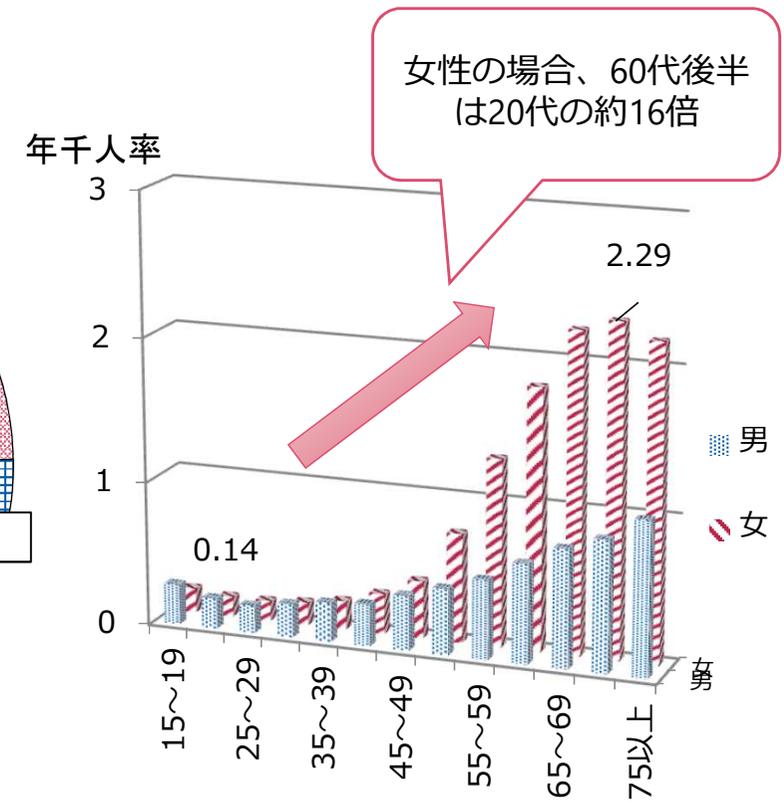
労働災害の発生原因 (令和2年)

- 労働災害で「**転倒**」が最も多く**約25%**
(うち骨折などにより約6割が休業1ヶ月以上)



年齢階層別労働災害発生率 (令和2年)

- **高齢になるほど増加傾向となり、高齢の女性の労働災害発生率は特に高い**



※新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く

※令和3年の数字は推計値(令和3年確定値(推計))

= 令和3年9月速報値 × 令和2年確定値 / 令和2年9月速報値

※令和3年の千人率の母数の労働者数は令和2年の労働力調査を使用

データ出所: 労働者死傷病報告(令和2年)
: 労働力調査(基本集計・年次・令和2年)